

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地															
東放学園専門学校		昭和54年4月1日		加藤 諭		〒168-0063 東京都杉並区和泉2-4-1 (電話) 03-3323-8531															
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地															
学校法人東放学園		昭和54年4月1日		斉藤 晃		〒168-0063 東京都杉並和泉2-4-1 (電話) 03-3378-7538															
分野	認定課程名	認定学科名				専任士	高度専任士														
工業	工業専門課程	放送技術科				平成30年文部科学省 告示第32号	-														
学科の目的	カメラマンや映像エディター等を育成する学科。撮影・編集・中継等、映像技術の知識やスキルを習得する実践教育、コミュニケーション能力やビジネスマナー等を身につける人間教育、創造の感性や熱意を育む自立教育という三つの教育方針を定め、メディアとエンターテインメントの発展に寄与できる人材の育成を目的としている。																				
認定年月日	平成31年3月5日																				
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義			演習	実習	実験	実技												
	2年 昼間		1700時間	480時間		360時間	1065時間	0時間	0時間												
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数														
204人		180人	16人		4人	14人	18人														
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A:100-85 B:84-70 C:69-60 D:59-50 F:49以下不合格 出席状況と試験、レポート提出、平常点等で評価															
長期休み	■夏季:8月1日～8月31日 ■冬季:12月21日～1月6日 ■春季:3月16日～3月31日				卒業・進級条件	①期日までの学費納入 ②必修科目を含む、年間800時間以上、卒業時1700時間以上の修了認定															
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 相談内容に応じて、クラス担任、進路担当、専任カウンセラー等が対応。出席不良の学生には、クラス担任が電話やメールで状況を確認し、連絡がつかない場合は、保護者に報告。教職員全員で情報を共有し、組織的に対応している。				課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 部・クラブ活動、運動会、スポーツ大会、学園祭、ボランティア活動 ■サークル活動: 有															
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 株式会社 TBSアクト、株式会社 テレビ東京ヒューマン、株式会社 千代田ビデオ、株式会社 ヌーベルバーグ、株式会社 ビデオスタッフ、株式会社 共立映像 ほか ■就職指導内容 ビジネスマナーや就職試験対策等を必修授業で行い、学内で企業説明会を実施。インターンシップ制度も整備している。 ■卒業生数 : 96 人 ■就職希望者数 : 89 人 ■就職者数 : 80 人 ■就職率 : 89.9 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 83.3 % ■その他 進学、短期契約社員、アルバイト、家事手伝い等 (令和2年度卒業生に関する 令和3年4月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年4月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語ワープロ検定</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>映像音響処理技術者資格認定</td> <td>③</td> <td>16人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 学生・卒業生の受賞状況 「JPPA AWARDS 2017」学生の部 奨励賞 「JPPA AWARDS 2021」映像技術部門(ドラマ/映画) 優秀賞				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本語ワープロ検定	③	14人	8人	映像音響処理技術者資格認定	③	16人	10人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																		
日本語ワープロ検定	③	14人	8人																		
映像音響処理技術者資格認定	③	16人	10人																		
中途退学の現状	■中途退学者 9名 令和2年4月1日時点において、在学者199名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者190名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、経済的問題、健康上の理由等 ■中退防止・中退者支援のための取組 専任カウンセラーによるカウンセリングや「24時間電話健康相談サービス」を実施している。また、学生一人ひとりの学校満足度や悩み等を調査・分析するアセスメントツール「hyper-QU」も活用している。				■中退率 5%																

<p>経済的支援制度</p>	<p>■学校独自の奨学金・授業料等減免制度： 有 ※有の場合、制度内容を記入 東放学園奨学生制度：経済的に就学困難であると判断された学生に対し、2年次後期授業料相当額の奨学金を給付 東放学園特待奨学生制度：特待奨学生資格認定審査で認定された学生に対し、学費の一部を減免 東放学園卒業生子女奨学金制度：本学園卒業生の子女が入学する場合、入学金の半額を減免 東放学園兄弟姉妹奨学金制度：本学園卒業生または在校生の兄弟姉妹が入学する場合、入学金の半額を減免 東放学園特別育英奨学生制度：学業成績および人物的にも優れている学生に対し、後期授業料相当額の奨学金を給付 TOHO会（同窓会組織）「夢応援」奨学金制度：卒業後に社会及びTOHO会の発展に貢献が期待できる学生に対し、上限20万円の奨学金を給付</p> <p>■専門実践教育訓練給付： 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>
<p>第三者による学校評価</p>	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）</p>
<p>当該学科のホームページURL</p>	<p>https://www.tohogakuen.ac.jp/toho/technique/</p>

（留意事項）

1. 公表年月日（※1）

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況（※2）

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。

※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。

（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果（※3）

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

高度な実践力や威力の発揮に欠かせない人間性や自立心を育み、環境や技術等の変化が著しい当該業界において順応力を持った人材を輩出するために、

- ①学生が享受すべき知識や技術について、連携企業との日常的なコミュニケーション・意見交換を通じて、教育課程の編成や教育環境の構築に関して、積極的に反映させる事。
- ②就職先ともなり得る連携企業に所属する社員を講師として招聘し、実習・演習授業において実利性・専門性が高いカリキュラムを構成する事。

以上を、企業等との組織的な連携の基本方針としている。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長を委員長とし、以下、副校長、教務教育部長の他、就職指導や就職先企業の交渉等を主な業務とする学務管理部業務主任や学科運営を主たる業務とする学科主任を学内の委員とし、学科が委嘱する業界企業の方と業界関連団体に所属し、実践の環境を熟知し、あるいはそれらを俯瞰し統括する立場の方を学外の委員として構成している。

学外委員からは当該業界の動向や変化等について、学内委員からは学事や学生の動向等について意見交換を行い、積極的な情報共有を図る。

また、カリキュラムのあり方や授業の構成について、同業界において求める人材像や育むべき人間性や実践力について等、これらの具体的要件に関しても意見交換や議論を行い、教育課程決定の基とする場として位置付けている。

当委員会の内容は、学内委員により学科毎に実施されているカリキュラム会議で発議がなされ、学科担当職員との意見交換を経て、重要度の高い項目等から教育課程の編成に取り入れられる。反映された項目は、次回以降の同委員会でフィードバックがなされ、今後の会議運営に役立てる事とする。以上を教育課程の編成に関する意思決定の過程としている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
工藤 英博	一般社団法人 放送人の会 理事	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	①
緒形 京	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会顧問	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	①
大滝 功	有限会社 フラッグス 代表取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	③
阿部 智昭	株式会社 エヌ・エス・ティー 常務取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	③
富田 健吾	株式会社 ブル 常務取締役	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	③
稲津 慎司	株式会社東京舞台照明 ライティング事業部副部長 ビジネス法務リーダー	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	③
高松 浩則	株式会社 アックス メディア事業グループ チーフプロデューサー	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	③
加藤 諭	東放学園専門学校 校長 教育課程編成委員会 委員長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	
堀内 和人	東放学園専門学校 副校長 教務教育部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	
亀山 治	東放学園専門学校 学務管理部長	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	
松本 侑樹	東放学園専門学校 教務教育部 放送技術科 学科主任	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 (1年間)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
(年間の開催数及び開催時期)
年2回 (10月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年10月10日 14:00～15:30

第2回 令和3年3月28日 13:00～14:30 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催方法変更)

(開催日時(令和3年度予定))

第1回 令和3年9月28日 14:00～16:00

第2回 令和4年3月吉日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

一回目の委員会で、企業や業界団体の学外委員から業界の動向や学校に求める人材育成像(知識・技能)、教育課程編成の助言等を聴取した上で学内委員との協議を行い、学科担当教員で構成するカリキュラム会議で教育課程の編成案を作成し、二回目の委員会で、学外委員への報告と協議を行い、次年度以降の教育課程の編成や授業内容の改善等に反映している。

【具体的な助言と取り組み】

・ビデオエンジニアの人材不足という現状に対し、現行科目である「VE実習」の履修を薦め、より多くの学生にシステムの理解とVEという仕事への興味を仰いだ。

・リモート収録の増加でIPやネットワークの知識やスキルが必要になっているとの助言を反映し、映像配信業務の興味と理解力の向上を目的とした新授業「映像配信」を開講した。

・カメラアシスタント業務の予習復習を入社前までに行った方が望ましいという助言に対し、2年次後期新授業「映像表現ゼミ」にて、ケーブル巻きやジブの動かし方、レンズ交換などの基礎業務の復習を行う。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①業界の多様化に併せる事を目的とした映像技術全方位的な教育、技術革新と多様化が進む現場に対応する教育等を重点項目としている本学科において、これらの目的を達成するため、テレビ・インターネットやドラマ・バラエティ、撮影や編集等と分野を限定せず、広範囲に渡り業務を担当している企業、学生の就業先となり得る連携すべき企業を選択する事。

②「現場が必要とする人材」を最も効果的に育む事ができる、現場の一線で活躍している企業や外部講師から助言をいただき、それを積極的に反映させていく事。

③実習・演習授業において、授業回毎の具体的な内容や、学生の習熟度を鑑みながらの教育の程度・水準等について、学内の学科担当職員と議論や意見交換を図る等、同企業との連携を図りながら授業を担当していただく事。

以上3項目を、企業等との連携に関する基本方針としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本学科1年次では、撮影や編集、映像信号・画質管理等の放送・映像技術に関わる各分野において、将来の高度な実践力を身につけるための実習・演習授業を実施している。各分野の職種や業務に従事している企業と連携し授業を担当いただき、学生の理解度に応じたトレーニングを施しながら、指導内容の習熟度や関連知識の理解度等を勘案しながら学修成果の評価を実施していただいている。

2年次では、隣接する他職種の知識や技術を理解しながら、さらに実践力を高めるために、番組・作品制作系の総合的な実習・演習を実施。各分野の一戦で活躍している企業と連携し授業を担当いただき、学修成果の評価を実施していただいている。

また、連携企業や外部講師を招聘し、学科担当職員全員・就職担当職員との懇談の場である講師会を実施。連携企業や講師との意見交換と情報共有を図り、各担当授業のシラバスや具体的な実習・演習内容を検討したり確認したりしながら、教育課程の充実と教育内容・学校職員の質向上に努めている。

上記会議体のみならず、連携企業や協力いただいている外部講師とは、定常的に当該現場の動向や変化、学生の資質等の情報を交換しながら、細やかな話し合い・コミュニケーションを通して、上記主旨同様の効果を図るための対策を常に施している。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
テレビ中継実習	テレビ中継に必要な電波伝搬の手順や、業界標準の中継放送システムや最新の中継方法の機材と操作を理解し、中継シミュレーションを実施します。	株式会社 東通 代表取締役 星野 誠
VE実習 I	番組制作に関わる、多数の機材間の伝送信号の目的や特徴を理解し、実際の結線作業を繰り返し経験しながら、各機材の操作方法をトレーニングします。	株式会社 東通 代表取締役 星野 誠
VE実習 II	テレビスタジオ・副調整室を構成する数百点の機材の目的・仕組みに加え、機材操作を理解しながら、カメラのカラー調整等の手順や関連技術を習得します。	株式会社 東通 代表取締役 星野 誠
デジタル回路トレーニング	HDTV・4K・8K等、放送映像業界の今のすべてを実現している「デジタル技術」と、その関連知識を学びます。	阿部電機産業合同会社 代表 阿部邦義
ケーブル工作(短期)	現場で実際に使用されているケーブルを工具を用いて自作。同時に修理する能力も習得します。	株式会社 シーティエス 代表取締役 村田義則

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

本校では、教員研修規程として教員研修の目的、方針、教員の責務、報告などの事項を定めており、教員の業務経歴や能力、担当する授業科目等に応じ、専攻分野の実務に関する知識、技術、技能並びに、学生に対する指導力等、教員の能力及び資質等の修得・向上を図るため、適宜、企業等と連携した研修を行うことを基本方針としている。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: Davinchi Desolveによるグレーディング及びDIT作業 (連携企業等: 株式会社ファラリス)

期間: 令和2年8月21日(金)/放送技術科 教員

内容: DIT作業の基本ワークフローと基礎講習

研修名: 映像演出勉強会 (連携企業等: 株式会社ミセル 櫻井明男様)

期間: 令和2年9月18日(金)/対象: 東放学園 教員

内容: コンサート・イベントの映像演出の現況と職種説明、実機デモンストレーション

研修名: ドローン講習 (連携企業等: ブルーイノベーション株式会社)

期間: 令和3年3月2日(火)、3月3日(水)/対象: 放送技術科 教員

内容: ドローンの基礎講習とフライト実習

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: オンライン授業の有効活用方法 (連携企業等: 公益法人 東京都専修学校各種学校協会)

期間: 令和2年11月19日(金)/対象: 東放学園 教員

内容: 映像系専門学校8校によるオンライン授業の意見交換

研修名: オンライン授業の作り方～ハイブリッド教育の推進に向けて

講師: 株式会社東芝、日本大学非常勤講師 岩瀬慎平氏

期間: 令和3年2月13日(土)/対象: 東放学園 教員

内容: 対面式授業とオンライン授業の違いについて/オンデマンド授業、ハイブリッド授業の制作

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: カラーグレーディング研修

講師: 株式会社 Blackmagic Design

期間: 令和3年8月(予定)/対象: 東放学園 教員

内容: カラーグレーディングに使用するメインの基本ツール等を解説、実践

研修名: e-sports施設研修視察

期間: 令和3年9月30日(金)/対象: 放送技術科 教員

内容: 短期集中科目「e-sportsゼミ」の一環で、秋葉原にあるeスポーツスタジオアキバにて施設説明を受ける

研修名: InterBEE 2021

期間: 令和3年11月17日(水)～19日(金)/対象: 放送技術科 教員

内容: 世界最大の放送機器展の視察及び、ライブ配信事業等についてのレクチャー

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: <オンデマンド配信>文章力向上講座

講師: 東京都私学財団

期間: 令和3年9月(予定)/対象: 東放学園 教員

内容: 事務や校務を円滑に進めるため学校でも活用できる汎用性の高い文例を通じて、伝わる文章を書くポイントを身につける

研修名: コミュニケーション改善研修(人材育成編)

講師: 株式会社 インソース

期間: 令和3年11月(予定)/対象: 東放学園 教員

内容: 学生への適切な対応法を学び、クラス運営や進路指導に役立てる

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

(法人の基本方針)

- ①教育の一層の充実を図り、学校の目的および社会的使命を達成するため、各校における教育活動等の状況について定期的に関係者評価を行い、随時改善を図ることを目的とする。
- ②学園は充実した学校評価制度の構築に努め、各校・各部門はこれを実施する体制を整える。
- ③各校・各部門は、情報公開を念頭に揚げ、より高い基準を設定し関係者評価を実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	使命、行動指針、教育方針、理念、目的、育成人材像
(2) 学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システム、情報システム
(3) 教育活動	目標の設定、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等、資格・免許取得の指導体制、教員・教員組織
(4) 学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
(5) 学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、卒業生・社会人
(6) 教育環境	施設・設備、学外実習・インターンシップ等、防火・安全管理
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
(8) 財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
(9) 法令等の遵守	関係法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献の取組み、ボランティア活動の取組み
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

結果を活用し教育活動および学校運営の質の保証と向上に継続的に努めるための改善措置を随時行っている。委員の意見やアドバイスを尊重し「即対応できること」「時間をかけて取り組むこと」などを検討・判断し可能な限り出来得ることから改善を行っている。(カリキュラムの改革、機材の購入、教員のスキルアップなど)

【具体的な取り組み】

日進月歩とも言える当該業界へ適切な人材を輩出するために、技術の進化に対応した授業を行っている。4K放送の拡充や配信事業の拡大等、技術に対応した教育環境を整備する為、優先順位を考慮し計画的に機材設備を整えていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
岸田 真	桜美林大学 芸術文化群 教授	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	教育・学校運営に関する有識者
小河原 義一	卒業生 元(株)TBSテックス	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	卒業生
末岡 俊一	株式会社 ザ・ワークス	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	就職先及び関連業界関係者
田口 裕基	日本大学 鶴が丘高校 教諭	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	高校の教員
小川 明美		平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	保護者
小川 尚人	(一社)日本ポストプロダクション協会	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	就職先及び関連業界関係者
深井 一彦	(株)パシフィックアートセンター	平成31年4月1日～ 令和3年3月31日 (2年間)	就職先及び関連業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.tohogakuen.ac.jp/>

公表時期: 令和3年5月

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

認可された教育機関として、社会への説明責任を果たすとともに、教育の質保証・向上の観点から、学生、保護者、地域住民、関連業界企業等に教育活動や学校運営の状況に関する情報を提供する。また、同窓会組織や東放学園キャリアサポートセンターと連携を図り、卒業生や企業等から積極的に意見を聴取して、業界のニーズを反映した教育環境の整備や教育課程の編成に努める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	基本理念、使命、行動指針、教育方針、学園概要、沿革、お問い合わせ
(2) 各学科等の教育	募集学科・募集定員、放送技術科、放送技術科カリキュラム一覧、資格取得
(3) 教職員	学園概要(校長名、教員数)、※学校公式ブログ
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援
(5) 様々な教育活動・教育環境	部&クラブ活動紹介、機材・設備
(6) 学生の生活支援	留学生生活支援、学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	学費、奨学制度・教育ローン、奨学制度(留学生)
(8) 学校の財務	情報公開(財務情報)
(9) 学校評価	情報公開(自己評価報告書、学校関係者評価報告書)
(10) 国際連携の状況	留学生の方へ
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・**その他(学校公式ブログ)**)

ホームページ(URL:<https://www.tohogakuen.ac.jp/>)

学校公式ブログ(URL:<http://blog.tohogakuen.ac.jp/toho/>)

授業科目等の概要

(工業専門課程 放送技術科) 令和三年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
○			映像基礎	最新技術に関わるデジタル信号や伝送理論、信号圧縮技術や信号測定機器の取り扱いを学習し、日々変化を遂げる業界への順応力を育みます。	1前	30		○			○			○		
○			基礎数学	高校までの学習範囲の復習をしながら、電気や映像信号の理解に欠かせない三角関数・複素数・加法定理等を学習し、電気の知識や国家資格取得に必要な知識を補完します。	1前	30		○			○				○	
○			就職講座Ⅰ	就職活動の進め方、履歴書作成と面接突破に欠かせない「自己理解」を、自分の言葉で語れる力を身につけます。	1前	30		○			○		○			
○			就職講座Ⅱ	「就職講座Ⅰ」を基に、履歴書の具体的な記入方法を習得。面接シミュレーションによって実践的な力を身につけます。	1後	30		○			○		○			
○			電気概論	電気に関する基礎的な知識、実社会で役立つ電気の知識を習得し、その特性や利便性に加え、危険性を理解します。	1通	60		○			○				○	
	○		特殊無線養成講座Ⅰ	国家資格「第一級陸上特殊無線技士の試験合格を目指し、無線従事者として理解が必要な電波伝搬の知識を学びます	1前	30		○			○				○	
	○		特殊無線養成講座Ⅱ	「特殊無線養成講座Ⅰ」に続き、国家資格の取得を目指し、無線技術や関係法令の理解を深めます。	1後	30		○			○				○	
○			番組技術論Ⅰ	現場で活躍するプロのスタッフが、それぞれの知見や技術に基づき、番組技術等を具体的に解説。必要な心構えや番組制作技法を理解します。	1後	30		○			○				○	○
○			ビジネスマナー講座	社会人に必要なビジネスマナーやコミュニケーションの重要性を理解し、好感度の高いスキルを体得します。	1前	30		○			○				○	○
	○		アビッド編集	業界標準的に使用されているアプリケーション「Avid」を通して、編集技法とPC操作の基礎をトレーニングします。	1前	30					○	○			○	
	○		ENG基礎	屋外でのロケーション等で使用される撮影システムに関して、必要となる機材と操作方法を基礎からトレーニングします。	1後	45					○	○		○		
	○		イベントゼミⅠ	本学が提供する実践の場を通して、他のスタッフの役割やチームワークを体系的にトレーニングします。	1前	15					○	○	○	○		
	○		イベントゼミⅡ	本学が提供する実践の場を通して、他のスタッフの役割やチームワークを体系的にトレーニング。「イベントゼミⅠ」に続き、作業効率や正確性を高めます。	1後	15					○	○	○	○		
	○		ビジュアルアートデザイン	コンサートライブ等の映像制作、LEDビジュアルデザインやライブ配信に必要な知識や技術を生み出します。	1前	30					○	○			○	○
	○		映像テクニクⅠ	撮影機会が多い屋外でのロケーション撮影と、それに必要な機材の取扱い、必要な知識や各シチュエーションに相応しい撮影方法等技術を学びます。	1後	45					○	○		○		

○	カメラワーク基礎	テレビスタジオで必須となる大型テレビカメラの自由自在操縦とレンズ操作を、体の使い方から繊細な指先の動きに至るまで、基礎からトレーニングします。	1前	45					○	○					○	○
○	カメラワーク実習	「カメラワーク基礎」で体得した技術や知識を用いて、番組ジャンルに即した環境でのカメラワークのトレーニングを繰り返し、実践力をさらに高めます。	1後	45					○	○					○	
○	テレビ音声	カメラマンと共に番組制作を担う音声スタッフの仕事について、「音」の基礎から関わる機材の操作方法をトレーニングします。	1前	45					○	○					○	
○	テレビ照明(短期)	カメラマンと共に番組制作を担う照明スタッフの業務理解や、被写体への基礎的なライティング方法や色温度等の関連知識を習得します。	1前	15					○	○					○	
○	テレビ中継実習	テレビ中継に必要な電波伝搬の手順や、業界標準の中継放送システムや最新の中継方法の機材と操作を理解し、中継シミュレーションを実施します。	1後	60					○	○					○	○
○	PCスキルアップ	番組制作全般に渡って必要となるビジネスソフトや、映像加工系ソフトの活用方法を習得します。	1前	30					○	○					○	
○	ビデオ制作	カメラマン・映像編集に関わる番組制作の「ワークフロー」の基礎知識とテクニックを、チームワークを通して体系的にトレーニングします。	1前	60					○	○	○	○				
○	VE実習 I	番組制作に関わる、多数の機材間の伝送信号の目的や特徴を理解し、実際の結線作業を繰り返し経験しながら、各機材の操作方法をトレーニングします。	1後	45					○	○					○	○
○	フォトショップ	PCを用いての画像処理の基礎や、映像編集に関わる演出技法と画像加工を習得します。	1後	30					○	○					○	
	Premiere Pro	業界標準の動画編集アプリケーション「Premiere Pro」の操作方法を学び、動画編集のノウハウを習得します。	1後	45					○	○					○	
○	ロケーション番組制作	技術系の学科でありながら、それに拘らない、他のセクションや役割との関連性、理解が必要な手法等を、チームワークと作品制作を通して体得します。	1後	90					○	○					○	
○	芸術鑑賞	ジャンルを問わない優れた映像作品の数々を、プロに近い目線で鑑賞。クリエイターの感性やセンスを磨きます。	2後	60					○	○					○	
○	就職講座Ⅲ	間近に控えた就職活動に向けて、優れたエントリーシート・優れた面接対応等、「内定を勝ち取る」術を体得します。	2前	30					○	○					○	
○	電子回路	半導体や増幅回路等、多くのプロセスで構成されている放送機器の内部基盤と、その信号処理の基礎を学び、就職後の実践力向上に寄与します	2前	30					○	○					○	
○	番組技術論Ⅱ	現場で活躍するプロのスタッフが、番組技術等を具体的に解説。提供される「プロのノウハウ」を体得し、技術の応用力や実践力を研ぎ澄まします。	2前	30					○	○					○	○
○	フォローアップゼミ	採用活動を行っている企業を招聘し話を伺い、求める人材像を通して魅力ある自己表現の方法を学びます	2後	30					○	○					○	
○	After Effects	PCを用いて映像合成処理の基礎から、映像編集に関わる演出技法と応用操作を習得します。	2後	30					○	○					○	
○	ENG実習	被写体サイズ・光と光の色・音声収録等、屋外ロケーションに必要なノウハウを学びながら、実践力を身につけます。	2前	45					○	○					○	

○	イベントゼミⅢ	学外のイベント会場での映像制作実習を通して、目的論・方法論の理解、準備から撤収までのワークフローに関連する技術力を高めます。	2前	15					○	○	○	○		
○	イベントゼミⅣ	今までの「イベントゼミ」の集大成。聴衆や観客への映像表現力を磨き、関連作業の習熟度を向上させ、就職後の実践力に繋がります。	2後	15					○	○	○	○		
○	映像テクニックⅡ	映像演出や映像構成の技法と、実際のテクニックの関連付けを行いながら、カメラマンとしての実践力を磨きます。	2前	45					○	○		○		
○	映像表現ゼミ	映像作品の表現方法を学びながら技術的視野を広げ、撮影・配信実習を通して必要な技術スキルを体得します。	2後	45					○	○		○		
	映像配信	コミュニケーションツールアプリの使用方法から、映像・動画配信に至るまでの、インターネット・映像制作技術を幅広く学びます。	2後	45					○	○			○	○
○	音楽ライブ実習(短期)	学外のホールを実習環境として音楽ライブを製作。必要な機材準備から本番・撤収までのすべてを実践します。	2前	45					○	○	○	○		
○	オンライン編集	編集専用の機材を使用し、現場と同じワークフローを体得。エディターとしての表現力や実践力を身につけます。	2前	45					○	○			○	
○	ケーブル工作(短期)	現場で実際に使用されているケーブルを工具を用いて自作。同時に修理する能力も習得します。	2後	15					○	○			○	○
○	デジタル回路トレーニングⅠ	HDTV・4K・8K等、放送映像業界の今のすべてを実現している「デジタル技術」と、その関連知識を学びます。	2前	30					○	○			○	○
○	デジタル回路トレーニングⅡ	HDTV・4K・8K等、放送映像業界の今のすべてを実現している「デジタル技術」と、その関連知識を学びます。	2後	30					○	○			○	○
○	番組制作演習	各学科連携して、情報教養・バラエティ・音楽ジャンルの番組制作シミュレーションを通して、番組制作全般への理解・チームワークと関連技術の向上を目指します。	2前	210				○		○	○	○		
○	VE実習Ⅱ	テレビスタジオ・副調整室を構成する数百点の機材の目的・仕組みに加え、機材操作を理解しながら、カメラのカラー調整等の手順や関連技術を習得します。	2前	45					○	○			○	○
○	ロケーション実習	実際の観光地に出向き、その環境の魅力・地の特徴等を映像表現し、視聴者に伝えるための知識や撮影方法等技術を体得します。	2後	60					○	○	○	○		
合計			46科目		1905単位時間									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
【卒業要件】 ①期日までの学費納入 ②必修科目を含む、年間800時間以上、卒業時1700時間以上の修了認定	1学年の学期区分	2期	
	【履修方法】 初回の授業(ガイダンス)で内容を確認し、期日までに履修科目の登録を行う	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。